



大田・生活者ネットワーク 区議会レポート

きたざわ潤子

きたざわ・じゅんこ / エールおおた区議団

発行責任者：北澤潤子 〒144-0052 東京都大田区蒲田 4-42-3 イースタンコーポ蒲田 302
 TEL：03-6424-7561 FAX：03-6424-7562 E-mail：oota@seikatsusha.net
 大田・生活者ネットワークホームページhttp://oota.seikatsusha.me



大田・生活者ネットワーク
 きたざわ潤子の活動を紹介します。

<http://kitazawa.seikatsusha.me> 子どもたちの未来のために今、大切なこと

きたざわ潤子(きたざわ・じゅんこ)プロフィール ■高知県生まれ大田区池上2丁目在住 ■東洋英和女学院短期大学保育課卒業 ■日本女子大学通信教育課程家政学部児童学科卒業 ■幼稚園16年間勤務(めぐみ幼稚園、こひつじ幼稚園他) ■日本保育学会会員 ■2011年～大田区議会議員(現在3期目) ■子ども文教委員会、防災安全対策特別委員会

区議会第1回定例会・予算特別委員会の報告

衛生費における質問より

子どもの権利を守るために

●児童虐待をなくすためには、家族支援「心の回復」に方向転換を!

東京都の児童虐待対応件数は2013年5,414件、2019年は21,659件と、増加の一途をたどり、もはや対処療法的な対策では限界にきているといえます。各児童相談所は通告に追われて本来すべき支援ができなくなっているのが現状です。また、子どもが虐待を受けて保護されたのにも関わらず、しばらくたって家庭に戻され、また虐待を受けるという事件が続きました。

カナダでは子どもが保護されたら、親は更生プログラムを受けなくてはならず、親自身の問題が解消されて心が回復すると同時に家族統合が図られます。現在の日本の“親子分離”という対策だけでは不十分です。「支援と心の回復」を虐待対策の中心とする提案をしました。

親の心の問題を解決することなくしては、家族の再生はありえません。



●社会的養護下における課題

多くは家庭での虐待から逃れてきている子どもが保護される一時保護所は、子どもがホッとできる、心の癒やされる場所であるべきですが、一部の一時保護所では、管理的な体制が強く、ルールが厳しさや高圧的な職員の態度が第三者委員によって、指摘されています。

また児童養護施設等において、虐待や子ども同士のいじめがある場合があります。余裕のある職員体制や子どもの意見を聴く仕組みとして、自分の代わりに代理人が意見を伝えるアドボカシー制度(*)の導入や子ども一人ひとりに代理人、弁護士をつけることを提案しました。

また、多くの児童養護施設等退所者は、社会経験の不足に加えて、頼る親族がない場合などは孤独になりがちです。

住宅支援の他、相談のできる場所の設置等、伴走型のサポートが必要です。

※アドボカシー制度

アドボカシーとは「当事者の声を聴き権利を守る」という意味。ここでは虐待を受けて助けが必要な子どもの意見を第三者の大人がくみ取り、関係機関に伝える仕組みのことをいう。昨今、子どもの意志がくみ取られず、虐待死に至った事件もあり、「子どもアドボカシー」が注目されている。イギリスでは「子どものマイクになること」と説明され、国の仕組みとして制度化されている。

●大人と子どものよい関係を。たたかないしつけを!

親による体罰禁止が児童虐待防止法と児童福祉法に盛り込まれました。しかし日本は家父長制の名残があるので、子どもは親に従えという文化が根付いているのが現状です。結果、叩いたり怒鳴ったりすることもしつけの一環と捉え、親の価値観を押しつけて子どもに過度な圧力をかける教育虐待も見られます。この状況を変えるには「支配関係」ではない、対等、平等な関係を大人自身が学ぶ必要があります。そしてそれは男と女、上司と部下等、様々な人間関係の中で、「支配関係」ではない、だれもが尊重される関係作りの基礎にもなります。

相手の話を共感的に、真摯に聞く「傾聴力」を持つことも、お互いを尊重しあう関係づくりに有効です。

母子手帳や父子手帳、子育てハンドブックに「子どもの権利」「児童虐待の定義」を明示し、「体罰によらないしつけ」のポイントがわかる体験的な学習を実施することを提案しました。



大田区2021年度予算について

いのちと暮らし、
 人権を尊重する
 大田区であることを願って



新型コロナウイルス感染の影響で区民税が減収するなど、2020年度から2022年度の3カ年で約580億円の財源不足が見込まれます。それに対して1,500件に上る全事務事業見直しを行ったということですが、今後、さらにコロナ禍のもたらす2次被害に行政力が問われます。すでに多くの業種で減収、また非正規雇用の人が仕事を失うなど経済的な厳しさが社会のひずみとして表われてきています。

なかでも若年層の自殺、DVや虐待相談が増えてきていることは大変憂慮するところです。人権を重視した施策、地域と連携して、家庭や子どもの心に寄りそった環境作りを強化すべきであると訴えました。

今回は新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする区民生活支援に対応するための2021年度一般会計予算と特別会計予算全てに賛成しました。一般会計は総額2,937億7,761万1千円で、前年度比2.2%増です。